

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第213号



今回のテーマ **香港の「逃亡犯条例改正」問題を巡る大規模デモ**

香港では、逃亡犯条例の改正案に反対するデモの勢が強まっており、先行き不透明感から、香港の金融市場でも動揺が広がっています。今回は、逃亡犯条例の改正案の問題点や、激しさを増すデモの状況などについて調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

1. 逃亡犯条例の改正案

現行の「逃亡犯条例」は、香港が英国領であった1990年代に制定されたもので、米国などの20カ国・地域の要請に応え、香港に逃亡した犯罪者の引き渡しを行なうことができると定められています。ただし、中国本土やマカオ、台湾との間では犯罪者の引き渡し協定を結んでおらず、引き渡しができない仕組みとなっております。

今回、香港政府が提案している「逃亡犯条例の改正案」は、こうした犯罪者の引き渡し協定を締結していない国・地域への引き渡しを可能とするものです。背景には、昨年2月に台湾で殺人事件を起こした香港人が、逮捕される前に香港に戻ったことで、協定を結んでいない台湾への身柄移送ができなかったという事例があります。香港政府のトップである林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官は、こうした事態を解消するために、今回の改正案を提案したとしています。

香港政府は同案を4月に立法会（議会）に提出しており、6月20日に採決を行なう予定でしたが、市民の強い反発を受け、無期限の改正延期に追い込まれました。反発の背景には、改正案によって香港から中国本土へ犯罪者引き渡しが可能となれば、「一国二制度」が脅かされるという懸念があります。

ステップアップ

足元のデモと似た事例として、2014年に起きた雨傘運動があります。中国側が、香港の行政長官選から民主派の候補者を事実上、排除することを一方的に決めたことに、香港市民が反発したデモです。このように、近年、中国政府が香港への干渉を強めようとするなか、香港市民の不満も高まる状況となっていました。



（次のページへ続きます）

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、価値のある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

一国二制度は、1997年、英国から中国に香港が返還された際に、50年間は香港で資本主義を採用し、中国(社会主義)とは異なる制度を維持すると定めたものです。

香港では、この考え方にに基づき、一部を除き「高度な自治」が認められており、中国本土では制約されている言論や報道、集会・デモなどの自由が保障されています。また、英国領時代に国際的な貿易港・金融センターとして発展してきた香港は、中国への返還後も、一国二制度の下、こうした地位を保つことができました。

仮に、反対派が主張するように、改正案により中国当局が実質的に香港市民を取り締まることが可能となれば、一国二制度が事実上崩壊する恐れがあるほか、金融センターとしての地位低下も懸念されます。香港政府は、引き渡しの対象となる犯罪を限定しているものの、反対派は、中国政府に批判的な人物が、別件で容疑を作り上げられ、中国本土に引き渡される恐れがあるとしているほか、海外から香港に来た観光客やビジネスマンなども引き渡し対象となる可能性を指摘しています。

2. 反対運動

こうした背景から、香港市民の政府に対する反発が強まっており、改正案の完全撤回や林鄭行政長官の辞任を求め、繰り返し大規模なデモが行なわれています。

6月15日には、反対運動を受け、同長官が改正の無期限延期を表明したものの、撤回を明言しなかったことで、6月16日には主催者発表で「200万人近く」とされる大規模なデモが行なわれました。その後も学生らの抗議活動が続き、21日に香港政府は「改正案が2020年7月に廃案となることを受け入れる」と表明しました。

しかし、政府はデモ参加者が求める「完全撤回」は明言しておらず、いつでも審議が再開できる点が問題視されています。林鄭行政長官への不信感が強まるなか、議会占拠や空港での抗議活動など、デモ隊による反対運動が激しさを増す一方、警察による催涙弾などを用いた取り締まりも激化しており、対立が深まっています。

反対運動が長引く中、香港では小売企業の売上や観光客数の減少など、景気への影響もみられています。また、先行き不透明感が重石となり、香港の株式市場なども大幅安となりました。

足元で、林鄭行政長官は反対派との対話姿勢を示しているものの、完全撤回には応じておらず、事態は長期化が見込まれます。

事態の深刻化が続く香港。改正案問題の行方や、デモによる景気への影響には今後も注視する必要があります。

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

ステップアップ

トランプ米大統領は、中国政府が武力行使に出れば、米中貿易交渉の継続が難しくなると示唆するなど、中国をけん制しています。一方で、中国政府は米国に対し内政干渉と反発しています。香港に隣接する深センでは、中国の武装警察部隊が駐留しており、緊迫した状況が続いています。

